

主要指標の動き 2026年6月19日時点(1週間前=6月12日、3カ月前=3月19日、6カ月前=2025年12月19日、1年前=6月19日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	25年末比
世界	世界株価 注1	623.42	1.2	13.7	12.5	28.8	11.8
	先進国株価 注2	15,585.46	0.8	12.6	10.2	25.7	9.7
	先進国(除く日本)株価 注3	17,923.02	0.6	12.5	9.6	25.1	9.2
	新興国株価 注4	983.58	4.1	21.8	31.7	54.6	28.3
日本	日経平均株価	71,250.06	7.9	33.5	43.9	85.1	41.5
	JPX日経インデックス400	36,700.51	4.5	12.1	20.3	44.8	19.5
	TOPIX(東証株価指数)	4,044.96	4.2	12.1	19.5	44.9	18.7
	東証プライム市場指数	2,086.11	4.2	12.2	19.7	45.2	18.8
	東証スタンダード市場指数	1,632.23	2.2	▲ 2.8	7.7	18.9	6.1
	東証グロース市場指数	895.43	▲ 3.5	▲ 7.3	3.9	▲ 8.1	1.3
米国	NYダウ工業株30種	51,564.70	0.7	12.0	7.1	22.3	7.3
	S&P 500種	7,500.58	0.9	13.5	9.7	25.4	9.6
	ナスダック総合	26,517.93	2.4	20.0	13.8	35.7	14.1
	ナスダック100	30,406.19	2.6	24.8	20.0	40.0	20.4
欧州	フィラデルフィア半導体	14,341.78	7.3	82.4	102.9	173.1	102.5
	欧州 ストックス・ヨーロッパ 600	635.61	0.4	8.9	8.2	18.6	7.3
	英国 FTSE100	10,363.27	▲ 1.0	3.0	4.7	17.9	4.3
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	671.30	1.4	12.4	10.3	22.2	9.6
アジア・オセアニア	ドイツ DAX	24,985.82	1.4	9.4	2.9	8.4	2.0
	中国 CSI300	4,941.60	3.4	7.8	8.2	28.6	6.7
	中国 上海A株	4,289.79	1.5	2.1	5.2	21.7	3.1
	中国 深圳A株	2,986.07	5.8	8.9	15.8	44.1	12.8
アジア・オセアニア	中国 創業板	4,252.39	11.0	28.5	36.2	109.8	32.8
	香港 ハンセン	23,924.81	▲ 3.2	▲ 6.2	▲ 6.9	3.0	▲ 6.7
	台湾 加権	46,465.20	5.2	37.9	67.8	111.2	60.4
	韓国 KOSPI	9,052.42	11.4	57.1	125.2	204.0	114.8
	シンガポール ST	5,192.70	3.3	4.5	13.6	33.3	11.8
	マレーシア FBM KLCI	1,712.03	1.7	▲ 0.5	2.8	14.0	1.9
	タイ SET	1,572.50	▲ 1.3	10.9	25.6	47.1	24.8
	インドネシア ジャカルタ総合	6,177.14	2.8	▲ 13.1	▲ 28.3	▲ 11.4	▲ 28.6
	フィリピン 総合	6,135.35	3.8	1.9	3.6	▲ 3.5	1.4
	ベトナム VN	1,824.53	1.8	7.4	7.1	34.9	2.2
	インド SENSEX	76,802.90	1.7	3.5	▲ 9.6	▲ 5.6	▲ 9.9
	豪州 S&P/ASX200	8,828.67	0.3	3.9	2.4	3.6	1.3

注1 世界株価指数 : MSCIオルカンワールド・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
 注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
 注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
 注4 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
 注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円・ベース)
 注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドル・ベース)
 注7 新興国債券指数 : JPエミグ・イメージング・マーケット・インデックス・プラス(ハッジなし・米ドル・ベース)

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	25年末比
中南米	ブラジル ボベスバ	168,333.61	▲ 1.6	▲ 6.6	6.2	21.4	4.5
	メキシコ IPC	67,705.37	▲ 0.4	3.8	5.8	20.8	5.3
他	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	112,610.80	▲ 0.1	1.8	▲ 1.9	18.6	▲ 2.8
債券	日本国債 注5	288.62	▲ 0.1	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 8.1	▲ 3.6
	先進国(除く日本)国債 注6	1,074.17	▲ 0.3	0.5	0.6	3.2	0.1
	新興国債券 注7	949.82	0.4	3.6	4.0	11.3	3.7
	日本国債2年物	1.411	0.000	0.137	0.314	0.685	0.233
利回り*	日本国債10年物	2.656	0.030	0.379	0.632	1.237	0.590
	日本国債20年物	3.584	0.036	0.454	0.606	1.211	0.600
	日本国債30年物	3.843	0.038	0.306	0.418	0.913	0.442
	米国債2年物	4.180	0.098	0.387	0.696	0.237	0.705
	米国債10年物	4.455	-0.026	0.204	0.307	0.062	0.286
	米国債20年物	4.913	-0.062	0.080	0.131	0.006	0.119
	米国債30年物	4.899	-0.069	0.060	0.074	0.008	0.054
	ドイツ国債2年物	2.646	0.029	0.057	0.492	0.804	0.524
	ドイツ国債10年物	2.985	-0.010	0.023	0.090	0.463	0.130
	イタリア国債10年物	3.696	-0.026	-0.081	0.111	0.173	0.145
	スペイン国債10年物	3.455	0.035	-0.010	0.128	0.278	0.167
	東証REIT(配当込み)	4,833.35	▲ 1.2	▲ 8.4	▲ 9.7	4.1	▲ 10.1
商品など	グローバル(米ドル・ベース)	837.42	▲ 2.3	6.0	10.9	14.1	9.8
	REIT指数 注8 (ハッジなし・円・ベース)	1,037.91	▲ 1.8	8.0	13.5	26.2	12.9
	香港REIT 注9	618.47	▲ 2.5	▲ 0.1	4.1	▲ 4.9	4.4
	オーストラリアREIT 注9	1,288.44	▲ 0.1	12.7	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 4.7
	北海ブレント原油先物	80.57	▲ 7.7	▲ 25.8	33.2	2.2	32.4
	WTI原油先物	76.60	▲ 9.8	▲ 19.8	35.2	1.9	33.4
	ニューヨーク金先物	4,245.90	0.2	▲ 8.5	▲ 3.2	24.6	▲ 2.2
	CRB指数	362.07	▲ 1.8	▲ 0.6	22.7	15.2	21.2
	シンガポール鉄鉱石先物	98.64	▲ 2.7	▲ 7.9	▲ 5.8	6.4	▲ 6.4
	S&P MLPT-外リターン指数	11,583.96	▲ 3.6	▲ 2.8	17.0	16.7	16.2
	S&P BDCT-外リターン指数	372.66	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 9.1	▲ 13.3	▲ 10.7
	ビットコイン	63,200.01	▲ 0.3	▲ 10.3	▲ 28.0	▲ 39.4	▲ 27.9

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)

注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨・ベース)

	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	25年末比
北米	米ドル・インデックス	100.85					
	米ドル	161.30					
	カナダ・ドル	114.00	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.3	7.4	▲ 0.2
欧州	ユーロ	185.11	▲ 0.1	1.3	0.2	10.7	0.6
	英ポンド	213.49	▲ 0.6	0.8	1.1	9.0	1.1
	スイス・フラン	200.02	▲ 0.5	▲ 0.1	0.9	12.3	1.2
	スウェーデン・クローナ	16.84	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 1.1	11.5	▲ 1.0
	アイスランド・クローネ	1.285	▲ 0.0	1.1	2.4	9.6	2.9
	ノルウェー・クローネ	16.64	▲ 1.2	0.1	7.0	14.8	7.1
	デンマーク・クローネ	24.76	▲ 0.2	1.2	0.1	10.4	0.5
アジア・オセアニア	中国人民元	23.83	0.6	4.1	6.5	17.7	6.1
	香港ドル	20.58	0.6	2.2	1.5	11.1	2.2
	台湾ドル	5.11	0.8	3.5	2.4	4.0	2.4
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.54	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 1.3	0.0	▲ 2.9
	シンガポール・ドル	124.91	0.1	1.2	2.4	10.5	2.5
	マレーシア・リンギ	38.99	▲ 1.1	▲ 3.6	1.1	14.2	1.1
	タイ・バーツ	4.90	0.2	1.1	▲ 2.3	10.5	▲ 1.3
	インド・ルピー	0.906	1.0	▲ 2.4	▲ 3.8	2.2	▲ 3.5
	フィリピン・ペソ	2.654	0.7	0.1	▲ 0.6	4.8	▲ 0.1
	バングラデシュ(100ドン当たり)	0.613	0.6	2.1	2.2	10.0	2.8
	インド・ルピー	1.71	1.5	▲ 0.9	▲ 3.0	1.8	▲ 2.0
	オーストラリア・ドル	113.07	0.2	1.2	8.4	19.9	8.1
中南米	ニュージーランド・ドル	92.56	▲ 1.0	▲ 0.1	1.9	6.2	2.5
	ブラジル・レアル	31.31	▲ 1.1	3.7	10.0	18.2	9.9
	メキシコ・ペソ	9.30	▲ 0.0	4.6	6.4	21.8	6.9
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	4.66	1.3	8.9	13.1	31.0	12.4
東欧	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.83	▲ 0.1	3.3	3.0	15.3	2.5
	ペルー・ヌエボ・ソル	47.68	0.9	4.4	1.8	17.7	2.3
	ポーランド・ズロチ	43.43	▲ 0.5	1.4	▲ 1.1	11.0	▲ 0.5
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	52.60	▲ 0.1	12.4	10.1	26.8	9.9
その他	ルーマニア・レイ	35.32	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 2.7	6.2	▲ 2.3
	トルコ・リラ	3.47	0.3	▲ 2.4	▲ 5.8	▲ 5.2	▲ 4.6
	南アフリカ・ランド	9.83	▲ 0.1	4.4	4.5	21.8	3.8
	エジプト・ポンド	3.23	4.8	7.1	▲ 2.3	12.4	▲ 1.8

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。

※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

先週の主な出来事（株式市場での反応を○、△、×の順で評価）

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
6月15日(月)	○	世界	トランプ 米大統領、イランと戦闘終結で合意したと発表 トランプ 米大統領は13日、戦闘終結に向けたイランとの合意が14日に署名される予定だとSNSに投稿した。14日には、イスラエルがイランの親イラン武装組織ヒズボラに対する空爆を行なったのに対し、イランは報復を示唆した。一方、トランプ 大統領は、全ての当事者に冷静な対応を求めた。その後、同大統領は、イランと戦闘終結で合意したと発表した。なお、署名は19日にスエズで行なわれる予定とされた。15日のアジア時間には、欧米の原油先物が下落した。また、投資家心理の改善などを背景に、日本や台湾、韓国の株式相場が大幅続伸となったほか、中国本土・香港株式も続伸するなど、総じて株高となった。日本の国債利回りは低下した。外国為替市場では、ドルが売られ、円相場は一時、1ドル＝159円台後半まで上昇したが、その後は伸び悩み、概ね160円台前半で推移した。
		米国	トランプ 大統領、イランとの合意は署名済み、ホルムズ 海峡の開放は19日の調印式後 トランプ 大統領は、G7(主要7カ国)首脳会議を前にした仏大統領との会談で、イランとの合意は既に署名済みだと明かした。また、19日に予定されている調印式の後、ホルムズ 海峡の封鎖措置が解除されることの見方を示した。欧米の原油先物が続落した。欧米の国債利回りは低下した。株式相場は、石油株が売られたことから、英国では反落したが、他の欧米諸国では続伸し、スプツ・3000が600、米ニューヨーク・ダウ工業株30種の両指数などが最高値を更新したほか、米半導体株指数が大幅高となった。外国為替市場では、ドルが対主要通貨で下落した。また、インル懸念が和らぎ、米利上げ観測がやや後退したことなどから、金先物が続伸した。なお、6月のニューヨーク連銀製造業景気指数は前月比▲13.9ポイントの5.7、5月の鉱工業生産も+0.1%と、いずれも市場予想を下回った。
	×	アジア	中国、小売売上高が2022年以来的減少に 日本では、日銀が市場予想通り、0.25ポイントの利上げおよび国債買入れの減額措置を2027年3月で終えることを金融政策決定会合で決めた。国債利回りが上昇した。株式市場では、日経平均株価が続伸し、最高値を更新した一方、TOPIXは反落した。中国では、5月の鉱工業生産が前年同月比+4.5%と、前月の伸びおよび市場予想を上回ったが、小売売上高は▲0.6%と、30ヶ月の最中だった2022年以降で初の減少となった。また、1-5月累計の都市部固定資産投資は前年同期比▲4.1%、不動産投資も▲16.2%と、前月実績および予想を上回る落ち込みとなった。景気の先行き懸念などから、中国本土・香港株式が反落した。ただし、有事のドル買いの巻き戻しなどを背景に、人民元は一時、対ドルで約3年4ヵ月ぶりの元高・ドル安水準に上昇した。
16日(火)	○	米国	原油先物が続落 5月の住宅着工件数は前月比▲15.4%の年率117.7万戸と、市場予想を大きく下回り、2020年5月以来の低水準となった。建設許可件数は▲0.7%の141.3万戸だった。また、米経済紙が、米国とイランの戦闘終結合意に伴ない、イランの原油販売の再開が直ちに認められる方向だと報じたことなどから、欧米の原油先物が続落し、3月上旬以来の安値で引けたほか、国債利回りは総じて低下した。株式相場は総じて上昇し、欧州ではスプツ・3000が600指数が最高値を更新した。ただし、米国では、半導体株から金融や工業などの景気敏感株への資金シフトが拡がり、ニューヨーク・ダウ工業株30種は最高値を更新したが、S&P500、ナスダック総合の両指数は反落した。外国為替市場では、ドルが円以外の対主要通貨で軟調に推移した。
	○	世界	米国とイランの覚書の草案が報じられる 米メディアが、米国とイランの覚書の草案を入手したとして、イランがホルムズ 海峡の封鎖を解除し、核兵器の開発をしないと確約する見返りに、経済的恩恵を受けられるなどとする、14項目からなる文書を報じた。日本では、前日の米国での半導体株安を受け、関連銘柄が売られる場面もあったが、その後、押し目買いが入ったことなどから、株式相場が上昇し、日経平均株価、TOPIXの両指数が揃って最高値を更新した。台湾や韓国、中国本土でも株高となったが、香港株式は中国景気の先行き懸念などから続落した。日本の国債利回りは低下した。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

18日(木)	×	米国	政策金利は据え置きも、年内の利上げ観測が強まる トランプ 大統領は、イランとの合意は最終的なものではなく、イラン側の対応に満足できないなどの場合には、爆撃を再開する可能性があるとして述べた。5月の小売売上高は、全体で前月比+0.9%、コアでも+0.7%と、いずれも市場予想を上回り、前月から伸びが高まった。欧米の原油先物は、トランプ 大統領の発言などを受けて反発した。欧州では、国債利回りが低下した国が目立ったが、原油先物の反発に伴ない、下げ幅が縮まった。株式相場は総じて続伸し、スプツ・3000が600指数は最高値を更新した。その後、米国では、FRB(連邦準備制度理事会)が市場予想通り、政策金利の据え置きをFOMC(連邦公開市場委員会)で決定した。ただし、会合参加者の見通し(中央値)で年内1回の利上げが想定されていると示されたことなどから、利上げ観測が強まり、国債利回りが上昇した一方、株式相場は下落した。外国為替市場ではドルが買われた。
		世界	米国とイランの両大統領が署名し、覚書が発効 米政府高官が17日、イランとの戦闘終結に向けた覚書の全14項目を読み上げ、60日間の交渉期間を定め、最終合意をめざすことや、イランが核兵器の調達・開発を行なわないこと、最終合意に至った場合、イランの復興に向けて米国などが最低3,000億ドルを投じるほか、全ての米制裁の解除を約束することなどが明らかになった。また、予定を前倒しし、米国とイランの両大統領が遠隔で署名したことにより、同覚書が発効した。18日のアジア時間には、欧米の原油先物が反落した。日本や台湾、韓国の株式相場が続伸し、日経平均株価やTOPIXなどが最高値を更新した。日本の国債利回りは、前日に米国債が売られた影響などから上昇した。円相場は、概ね160円台半ばで推移した。中国本土・香港株式は、中国景気の先行き不透明感に加え、翌日からの連休を前にした持ち高調整の売りなどもあり、下落した。欧州では資源株が売られたことなどから、株式相場は再びとなった。
	○	米国	ホルムズ 海峡での航行再開の動きが好感される バイデン副大統領は、イランとの覚書が発効後、1,250万バレル規模の原油がホルムズ 海峡を通過したほか、米軍によるイラン港湾の封鎖解除が始まり、10隻以上の航行を許可したと明らかにした。原油先物が反落したほか、国債利回りも低下し、株式相場は反発した。IT大手と半導体大手が半導体の設計・製造で協力するとトランプ 大統領が発表したことを受け、同半導体大手の株価が急騰したことなどから、半導体株指数は最高値を更新した。また、ドルが続伸した一方、円相場は161円台に下落し、一時、161円81銭前後と、2024年7月以来の円安・ドル高水準をつけた。ドル高や年内の米利上げ観測などを背景に、金先物は売られた。
		世界	最終合意に向けた60日の交渉期間入りも、米国とイランの対面協議は延期 米国のバイデン副大統領は18日、スエズで開く予定のイランとの対面協議への出発を見送ったと明らかにした。19日には、スエズの外務省が、同協議の延期を明らかにした。イスラエルがイランのヒズボラへの攻撃を続けていることが背景と報じられた。アジア時間に欧米の原油先物が上昇した。米国とイランの交渉の先行き不透明感に加え、利益確定売りもあり、日本のTOPIXや韓国株式などが反落した。ただし、日経平均株価は、前日に米国で半導体株が買われた流れを受け、AI(人工知能)・半導体関連株などをけん引役に続伸し、最高値を更新した。台湾や中国、香港の市場は祝日で休場だった。日本の国債利回りは、円相場が161円台前半で推移する中、輸入物価の上振れの可能性が懸念されたことなどから上昇した。なお、日本の5月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は市場予想通りの前年同月比+1.4%と、前月から横ばいだった。欧州でも、米国とイランの協議の延期を受け、国債利回りが上昇したほか、株式相場は下落した。米国市場は祝日で休場だった。なお、イスラエルとヒズボラが停戦で合意したほか、イランの外務省は米国との対面協議が数日中に開催される可能性があるという見方を示した。

今週の主な注目点

1-0期の6月のPMI(購買担当者指数)速報(23日)や米国の5月の新築住宅販売件数(24日)および同月のPCE(個人消費支出)物価指数(25日)などが発表される。日本では、全国信用金庫大会での日銀の植田総裁のあいさつ(氷見野副総裁が代読)および6月の金融政策決定会合での主な意見の公表が24日に予定されている。米国ではFRB高官や地区連銀総裁の講演、討論会への参加などが相次ぐ。